

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月27日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日本株225・米ドルコース 日本株225・ブラジルリアルコース 日本株225・豪ドルコース 日本株225・資源3通貨コース
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年1月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成26年11月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成27年5月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成26年11月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年11月末現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成27年5月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年5月末現在で約100名です。

(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

< リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (24名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (18名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (6名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (12名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (19名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (25名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (13名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (17名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

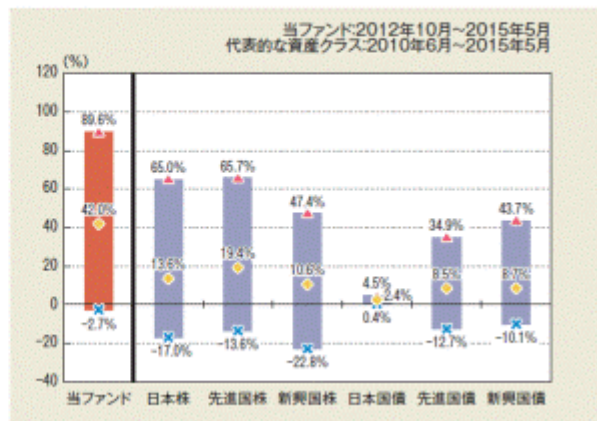
<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 米ドルコース



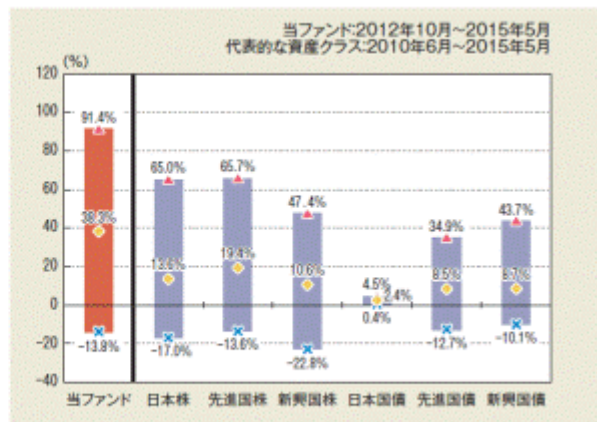
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 米ドルコース



ブラジルリアルコース



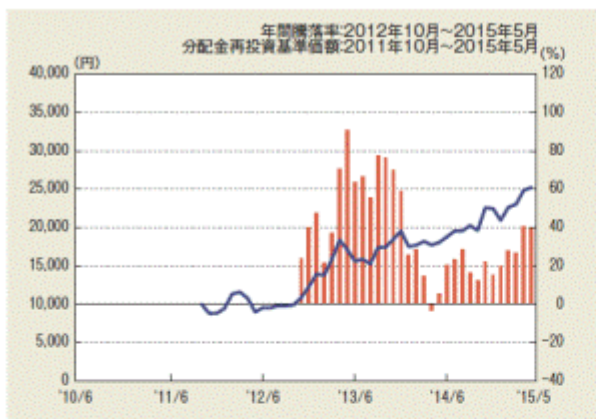
ブラジルリアルコース



■ 年間騰落率 (右目盛) — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 豪ドルコース



資源3通貨コース

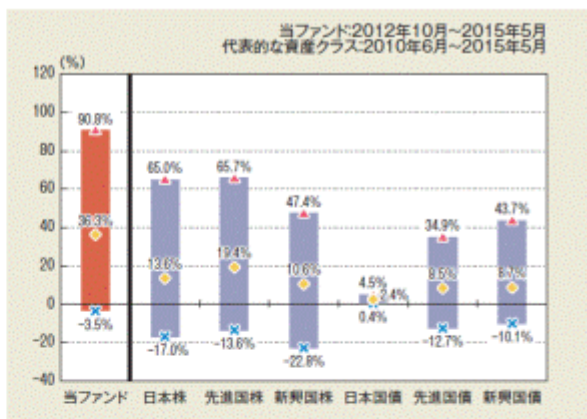


■ 年間騰落率（右目盛） — 分配金再投資基準価額（左目盛）

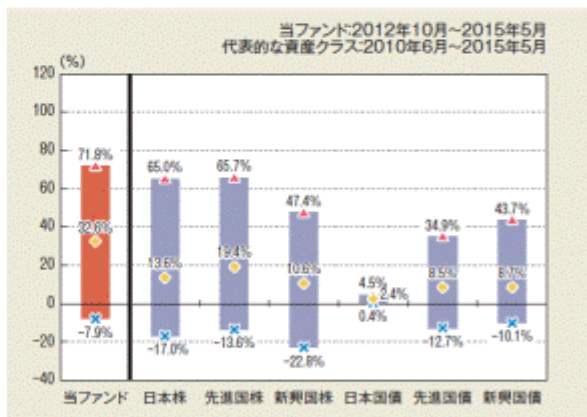
※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 豪ドルコース



資源3通貨コース



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

* 上記の内容は、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円¹の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方²で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

1 平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。

- 2 20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始され、平成28年1月1日から口座開設が可能となり、平成28年4月1日から公募株式投資信託などの購入が可能となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

* 上記の内容は平成27年5月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

日本株 2 2 5 ・米ドルコース

(1) 投資状況

（平成27年5月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	50,118	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	12,764,480,025	98.09%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		248,008,725	1.91%
純資産総額		13,012,538,868	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年5月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Stock 225 Fund USD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	11,666,648,410	1.0555 12,314,665,201	1.0941 12,764,480,025	- -	98.09%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	49,237	1.0178 50,118	1.0179 50,118	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.09%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.09%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成27年5月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成27年5月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年10月31日）	93	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成24年4月25日）	21	-	1.0739	-
第2特定期間末 （平成24年10月25日）	32	-	0.9792	-
第3特定期間末 （平成25年4月25日）	95	-	1.7383	-
第4特定期間末 （平成25年10月25日）	907	-	1.7616	-
第5特定期間末 （平成26年4月25日）	3,527	-	1.8261	-
平成26年5月末日	3,565	-	1.8457	-
平成26年6月末日	3,323	-	1.8919	-
平成26年7月末日	2,719	-	1.9510	-
平成26年8月末日	2,711	-	1.9125	-
平成26年9月末日	3,846	-	2.0936	-
第6特定期間末 （平成26年10月27日）	5,308	5,529	1.9144	2.0344
平成26年10月末日	5,936	-	1.9681	-

平成26年11月末日	7,759	-	2.3025	-
平成26年12月末日	9,176	-	2.3635	-
平成27年1月末日	11,023	-	2.2613	-
平成27年2月末日	12,345	-	2.4022	-
平成27年3月末日	11,912	-	2.4722	-
第7特定期間末 (平成27年4月27日)	11,452	12,240	2.4953	2.6753
平成27年4月末日	11,574	-	2.4975	-
平成27年5月末日	13,012	-	2.6337	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	0
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	0
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	0
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	0
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	0
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	0.1200
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	0.1800

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	7.4%
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	8.8%
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	77.5%
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	1.3%
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	3.7%
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	11.4%
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	39.7%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	121,995,218	102,183,305
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	26,775,144	13,287,610
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	64,582,148	42,832,670
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	637,230,534	176,898,490
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	2,060,935,164	644,547,178
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	2,686,490,609	1,845,062,348
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	6,128,278,438	4,311,844,295

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

日本株225・ブラジルリアルコース

(1) 投資状況

(平成27年5月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	400,945	0.03%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,179,687,542	98.10%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		22,400,736	1.86%
純資産総額		1,202,489,223	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年5月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Stock 225 Fund BRL Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	1,198,869,454	0.9822 1,177,529,579	0.9840 1,179,687,542	- -	98.10%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	393,895	1.0178 400,945	1.0179 400,945	- -	0.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.10%
親投資信託受益証券	0.03%
合計	98.14%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

投資不動産物件
（平成27年5月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成27年5月末現在）
該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年10月31日）	1,846	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成24年4月25日）	238	255	0.9771	0.9971
第2特定期間末 （平成24年10月25日）	322	332	0.8194	0.8494
第3特定期間末 （平成25年4月25日）	398	407	1.5444	1.5744
第4特定期間末 （平成25年10月25日）	1,061	1,082	1.4505	1.4805
第5特定期間末 （平成26年4月25日）	1,070	1,092	1.5157	1.5457
平成26年5月末日	1,006	-	1.5442	-
平成26年6月末日	552	-	1.6049	-
平成26年7月末日	446	-	1.6272	-
平成26年8月末日	702	-	1.5995	-
平成26年9月末日	1,054	-	1.6142	-
第6特定期間末 （平成26年10月27日）	1,087	1,154	1.4726	1.6026
平成26年10月末日	1,164	-	1.5517	-
平成26年11月末日	1,324	-	1.7540	-
平成26年12月末日	1,154	-	1.6811	-
平成27年1月末日	1,184	-	1.6694	-
平成27年2月末日	1,205	-	1.6056	-
平成27年3月末日	1,128	-	1.4792	-
第7特定期間末 （平成27年4月27日）	1,267	1,398	1.6287	1.8087
平成27年4月末日	1,286	-	1.6501	-
平成27年5月末日	1,202	-	1.6063	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	0.0200
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	0.0300
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	0.0300
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	0.0300
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	0.0300
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	0.1300
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	0.1800

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	0.3%
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	13.1%
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	92.1%
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	4.1%
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	6.6%
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	5.7%

第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	22.8%
--------------------------------	-------

（注）収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	2,104,442,769	1,859,947,278
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	333,222,765	184,299,281
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	670,900,547	806,566,914
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	855,666,786	381,866,379
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	569,932,717	595,250,743
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	688,999,545	656,686,084
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	639,668,056	600,125,510

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

日本株225・豪ドルコース

(1) 投資状況

（平成27年5月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	150,355	0.02%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	726,700,047	98.98%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,312,870	1.00%
純資産総額		734,163,272	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年5月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Stock 225 Fund AUD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	683,631,277	1.0495 717,503,374	1.0630 726,700,047	- -	98.98%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	147,711	1.0178 150,355	1.0179 150,355	- -	0.02%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.98%
親投資信託受益証券	0.02%
合計	99.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成27年5月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成27年5月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年10月31日）	653	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成24年4月25日）	77	80	1.0552	1.0652
第2特定期間末 （平成24年10月25日）	126	128	0.9687	0.9837
第3特定期間末 （平成25年4月25日）	125	126	1.7617	1.7767
第4特定期間末 （平成25年10月25日）	157	159	1.6662	1.6812

第5 特定期間末 （平成26年4月25日）	319	322	1.6851	1.7001
平成26年5月末日	320	-	1.7076	-
平成26年6月末日	266	-	1.7747	-
平成26年7月末日	260	-	1.8151	-
平成26年8月末日	283	-	1.7851	-
平成26年9月末日	589	-	1.8200	-
第6 特定期間末 （平成26年10月27日）	590	619	1.6768	1.8018
平成26年10月末日	627	-	1.7317	-
平成26年11月末日	453	-	1.9628	-
平成26年12月末日	526	-	1.9247	-
平成27年1月末日	540	-	1.7630	-
平成27年2月末日	648	-	1.8755	-
平成27年3月末日	655	-	1.8798	-
第7 特定期間末 （平成27年4月27日）	647	701	1.9348	2.1148
平成27年4月末日	643	-	1.9968	-
平成27年5月末日	734	-	1.9968	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1 特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	0.0100
第2 特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	0.0150
第3 特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	0.0150
第4 特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	0.0150
第5 特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	0.0150
第6 特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	0.1250
第7 特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	0.1800

収益率の推移

期間	収益率
第1 特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	6.5%
第2 特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	6.8%
第3 特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	83.4%
第4 特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	4.6%
第5 特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	2.0%
第6 特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	6.9%
第7 特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	26.1%

（注）収益率 = （当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額） ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

（4）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1 特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	736,851,691	663,312,398
第2 特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	101,184,505	44,134,105
第3 特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	82,065,798	141,301,750
第4 特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	45,829,504	22,465,779
第5 特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	171,358,782	76,547,128
第6 特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	270,696,134	108,366,937
第7 特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	333,912,742	351,333,679

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

日本株225・資源3通貨コース

（1）投資状況

（平成27年5月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	50,118	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,114,112,686	100.13%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,493,322	0.13%
純資産総額		1,112,669,482	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年5月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Stock 225 Fund RCB Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	1,050,455,107	1.0517 1,104,772,217	1.0606 1,114,112,686	- -	100.13%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	49,237	1.0178 50,118	1.0179 50,118	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	100.13%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	100.13%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成27年5月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成27年5月末現在）

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年10月31日）	177	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成24年4月25日）	36	37	1.0450	1.0610
第2特定期間末 （平成24年10月25日）	37	38	0.8856	0.9096
第3特定期間末 （平成25年4月25日）	76	77	1.5373	1.5613
第4特定期間末 （平成25年10月25日）	124	126	1.4431	1.4671
第5特定期間末 （平成26年4月25日）	108	110	1.4520	1.4760
平成26年5月末日	113	-	1.4817	-
平成26年6月末日	92	-	1.5196	-
平成26年7月末日	81	-	1.5492	-
平成26年8月末日	706	-	1.5367	-
平成26年9月末日	1,646	-	1.5685	-
第6特定期間末 （平成26年10月27日）	1,694	1,773	1.4465	1.5745
平成26年10月末日	1,788	-	1.5045	-
平成26年11月末日	1,111	-	1.7258	-
平成26年12月末日	1,076	-	1.6759	-
平成27年1月末日	1,125	-	1.6043	-
平成27年2月末日	1,166	-	1.6490	-
平成27年3月末日	1,191	-	1.5913	-
第7特定期間末 （平成27年4月27日）	1,186	1,311	1.6659	1.8459
平成27年4月末日	1,204	-	1.7117	-
平成27年5月末日	1,112	-	1.7056	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	0.0160
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	0.0240
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	0.0240
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	0.0240
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	0.0240
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	0.1280

第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	0.1800
--------------------------------	--------

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	6.1%
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	13.0%
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	76.3%
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	4.6%
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	2.3%
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	8.4%
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	27.6%

(注) 収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	219,819,555	185,281,743
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	35,238,814	27,326,222
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	54,788,699	47,271,478
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	64,868,341	28,619,047
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	60,874,871	72,370,491
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	1,406,429,154	309,795,352
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	514,626,824	973,867,378

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成27年5月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	2,990,841,300	60.53%
地方債証券	日本	100,027,800	2.02%
社債券	日本	602,106,100	12.19%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,248,340,729	25.26%
純資産総額		4,941,315,929	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年5月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	329 2年国債 日本	国債証券 -	890,000,000	100.12 891,121,400	100.00 890,062,300	0.2000 2015/06/15	18.01%
2	336 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.08 500,410,000	100.06 500,325,000	0.1000 2016/01/15	10.13%
3	535 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.99 499,995,000	99.99 499,996,000	- 2015/08/31	10.12%
4	335 2年国債 日本	国債証券 -	400,000,000	100.07 400,300,000	100.05 400,224,000	0.1000 2015/12/15	8.10%
5	332 2年国債 日本	国債証券 -	400,000,000	100.07 400,292,000	100.03 400,120,000	0.1000 2015/09/15	8.10%
6	333 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.08 300,243,000	100.03 300,114,000	0.1000 2015/10/15	6.07%
7	376 東北電力 日本	社債券 -	100,000,000	103.49 103,497,000	101.71 101,713,300	3.7000 2015/11/25	2.06%
8	1 日生2010基金 日本	社債券 -	100,000,000	100.53 100,530,000	100.11 100,115,600	0.8800 2015/08/05	2.03%
9	22 三菱UFJリース 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,131,000	100.08 100,088,900	0.2350 2016/02/26	2.03%
10	2 セブンアンドアイ 日本	社債券 -	100,000,000	100.30 100,304,000	100.08 100,085,000	1.6800 2015/06/19	2.03%
11	12 電源開発 日本	社債券 -	100,000,000	100.16 100,167,000	100.06 100,065,900	1.3200 2015/06/19	2.03%
12	31 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.57 100,575,000	100.03 100,037,400	0.8100 2015/06/22	2.02%
13	22-3 千葉県5年 日本	地方債証券 -	100,000,000	100.34 100,343,000	100.02 100,027,800	0.4800 2015/06/25	2.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	60.53%
社債券	12.19%
地方債証券	2.02%
合計	74.74%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成27年5月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成27年5月末現在）

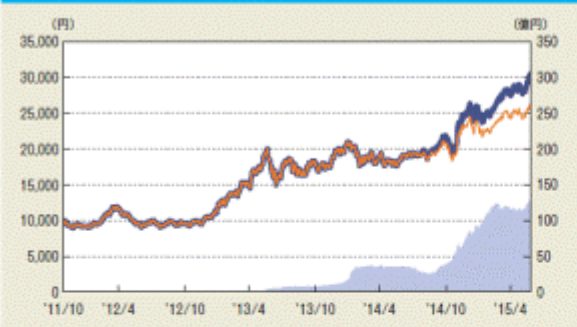
該当事項はありません。

（参考情報）

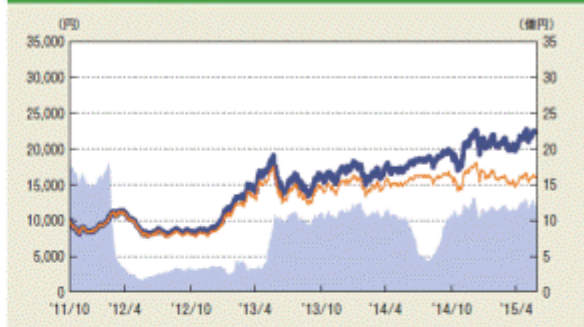
2015年5月29日現在

基準価額・純資産の推移（設定日～2015年5月29日）

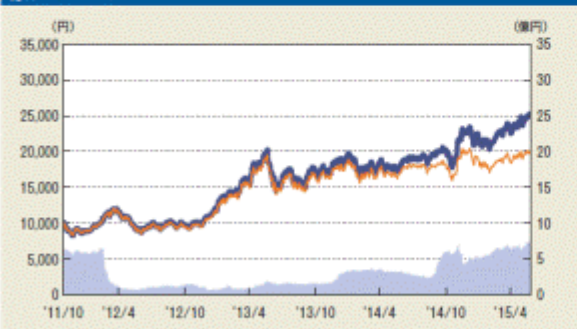
米ドルコース



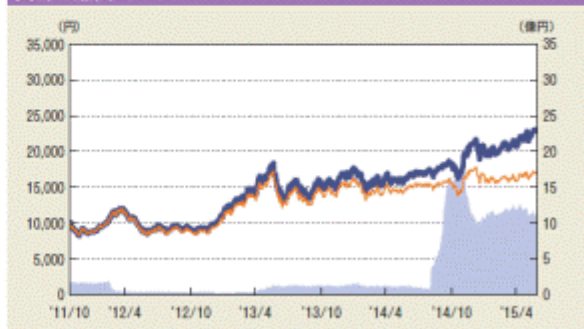
ブラジルリアルコース



豪ドルコース



資源3通貨コース



■ 純資産総額：右目盛
— 基準価額：左目盛
■ 分配金再投資基準価額：左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

	米ドルコース	ブラジルリアルコース	豪ドルコース	資源3通貨コース
2015年 5月	300円	300円	300円	300円
2015年 4月	300円	300円	300円	300円
2015年 3月	300円	300円	300円	300円
2015年 2月	300円	300円	300円	300円
2015年 1月	300円	300円	300円	300円
直近1年間累計	3,300円	3,350円	3,325円	3,340円
設定来累計	3,300円	4,800円	4,050円	4,500円

* 分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況

米ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund USD Class	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

ブラジルリアルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund BRL Class	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

豪ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund AUD Class	99.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

資源3通貨コース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund RCB Class	100.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*投資比率は全て純資産総額対比

■参考情報(上位10銘柄)

ジャパン・ストック225・ファンド

	投資銘柄	業種	投資比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.4%
2	ファナック	電気機器	5.0%
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.1%
4	KDDI	情報・通信業	3.1%
5	京セラ	電気機器	2.5%
6	日経225連動型上場投資信託	—	2.4%
7	TDK	電気機器	1.9%
8	日東電工	化学	1.8%
9	ダイキン工業	機械	1.8%
10	アステラス製薬	医薬品	1.7%

*投資比率はジャパン・ストック225・ファンドの保有現物株(ETFを含む)の時価総額対比

*業種は東証33業種分類

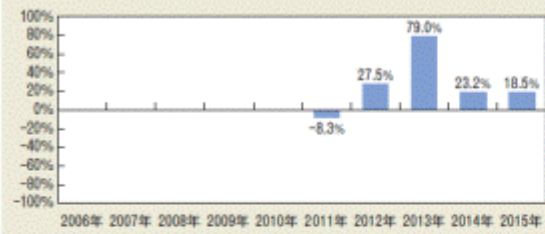
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	329 2年国債	国債証券	18.0%
2	336 2年国債	国債証券	10.1%
3	535 国庫短期証券	国債証券	10.1%
4	335 2年国債	国債証券	8.1%
5	332 2年国債	国債証券	8.1%
6	333 2年国債	国債証券	6.1%
7	376 東北電力	社債券	2.1%
8	1 日生2010基金	社債券	2.0%
9	22 三菱UFJリース	社債券	2.0%
10	2 セブンアンドアイ	社債券	2.0%

*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

米ドルコース



ブラジルリアルコース



豪ドルコース



資源3通貨コース



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2011年は当初設定日(2011年10月31日)から年末までの収益率、2015年は5月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)信託期間

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（平成23年10月31日）から、平成28年10月25日まで（約5年）とします。

（以下略）

<訂正後>

(3)信託期間

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（平成23年10月31日）から、平成33年10月25日まで（約10年）とします。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年10月28日から平成27年4月27日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

日本株 2 2 5 ・米ドルコース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年10月27日現在 金額（円）	当期 平成27年 4 月27日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	570,055,791	562,798,462
投資信託受益証券	5,062,652,022	11,250,533,247
親投資信託受益証券	50,103	50,113
流動資産合計	5,632,757,916	11,813,381,822
資産合計	5,632,757,916	11,813,381,822
負債の部		
流動負債		
未払金	230,364,608	62,800,581
未払収益分配金	83,195,916	137,688,940
未払解約金	6,404,355	149,474,882
未払受託者報酬	100,072	282,201
未払委託者報酬	3,602,818	10,159,709
その他未払費用	175,769	483,550
流動負債合計	323,843,538	360,889,863
負債合計	323,843,538	360,889,863
純資産の部		
元本等		
元本	2,773,197,216	4,589,631,359
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,535,717,162	6,862,860,600
（分配準備積立金）	94,651,154	1,431,054,763
元本等合計	5,308,914,378	11,452,491,959
純資産合計	5,308,914,378	11,452,491,959
負債純資産合計	5,632,757,916	11,813,381,822

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成26年 4 月26日 至 平成26年10月27日 金額（円）	当期 自 平成26年10月28日 至 平成27年 4 月27日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	101,497,910	2,346,259,341
受取利息	52,096	140,194
有価証券売買等損益	253,055,413	683,430,458
営業収益合計	354,605,419	3,029,829,993
営業費用		
受託者報酬	462,748	1,329,922

委託者報酬	16,660,947	47,879,096
その他費用	175,769	483,550
営業費用合計	17,299,464	49,692,568
営業利益又は営業損失()	337,305,955	2,980,137,425
経常利益又は経常損失()	337,305,955	2,980,137,425
当期純利益又は当期純損失()	337,305,955	2,980,137,425
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	56,537,972	466,069,590
期首剰余金又は期首欠損金()	1,595,871,605	2,535,717,162
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,608,263,229	7,970,928,433
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,608,263,229	7,970,928,433
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,728,237,820	5,369,539,448
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,728,237,820	5,369,539,448
分配金	220,947,835	788,313,382
期末剰余金又は期末欠損金()	2,535,717,162	6,862,860,600

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年10月28日 至 平成27年4月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成26年10月28日から平成27年4月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成26年10月27日現在	平成27年4月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,931,768,955円	2,773,197,216円
期中追加設定元本額	2,686,490,609円	6,128,278,438円
期中一部解約元本額	1,845,062,348円	4,311,844,295円
2. 受益権の総数	2,773,197,216口	4,589,631,359口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期														
	自 平成26年4月26日 至 平成26年10月27日	自 平成26年10月28日 至 平成27年4月27日														
分配金の計算過程 第29期計算期間末（平成26年5月26日）に、分配した金額はありません。		分配金の計算過程 第35期計算期間末（平成26年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した5,192,124,121円（1万口当たり16,519.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い94,291,099円（1万口当たり300円）を分配しております。														
		<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>192,050,876円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>559,018,566円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>4,383,229,899円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>57,824,780円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額 （1万口当たり分配可能額）</td> <td>5,192,124,121円 (16,519.45円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>94,291,099円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(300円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	192,050,876円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	559,018,566円	収益調整金	4,383,229,899円	分配準備積立金	57,824,780円	分配可能額 （1万口当たり分配可能額）	5,192,124,121円 (16,519.45円)	収益分配金	94,291,099円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)
配当等収益 （費用控除後）	192,050,876円															
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	559,018,566円															
収益調整金	4,383,229,899円															
分配準備積立金	57,824,780円															
分配可能額 （1万口当たり分配可能額）	5,192,124,121円 (16,519.45円)															
収益分配金	94,291,099円															
（1万口当たり収益分配金）	(300円)															
第30期計算期間末（平成26年6月25日）に、分配した金額はありません。		第36期計算期間末（平成26年12月25日）に、投資信託約款に基づき計算した7,257,095,009円（1万口当たり18,639.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い116,804,713円（1万口当たり300円）を分配しております。														
		<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>931,621,621円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>5,748,612,761円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>576,860,627円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額 （1万口当たり分配可能額）</td> <td>7,257,095,009円 (18,639.05円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>116,804,713円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(300円)</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	931,621,621円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	5,748,612,761円	分配準備積立金	576,860,627円	分配可能額 （1万口当たり分配可能額）	7,257,095,009円 (18,639.05円)	収益分配金	116,804,713円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)
配当等収益 （費用控除後）	931,621,621円															
有価証券売買等損益	0円															
収益調整金	5,748,612,761円															
分配準備積立金	576,860,627円															
分配可能額 （1万口当たり分配可能額）	7,257,095,009円 (18,639.05円)															
収益分配金	116,804,713円															
（1万口当たり収益分配金）	(300円)															

第31期計算期間末（平成26年7月25日）に、投資信託約款に基づき計算した2,068,944,185円（1万口当たり14,476.83円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い42,874,248円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,533,583円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,806,589,879円
分配準備積立金	258,820,723円
分配可能額	2,068,944,185円
（1万口当たり分配可能額）	(14,476.83円)
収益分配金	42,874,248円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第32期計算期間末（平成26年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した1,956,221,939円（1万口当たり14,217.04円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い41,279,086円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,400,776円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,776,138,319円
分配準備積立金	174,682,844円
分配可能額	1,956,221,939円
（1万口当たり分配可能額）	(14,217.04円)
収益分配金	41,279,086円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第33期計算期間末（平成26年9月25日）に、投資信託約款に基づき計算した2,580,935,431円（1万口当たり14,445.92円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い53,598,585円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,828,119円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	87,277,070円
収益調整金	2,393,436,631円
分配準備積立金	93,393,611円
分配可能額	2,580,935,431円
（1万口当たり分配可能額）	(14,445.92円)
収益分配金	53,598,585円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第34期計算期間末（平成26年10月27日）に、投資信託約款に基づき計算した3,992,346,843円（1万口当たり14,396.19円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い83,195,916円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	62,904,206円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,814,499,773円
分配準備積立金	114,942,864円
分配可能額	3,992,346,843円
（1万口当たり分配可能額）	(14,396.19円)
収益分配金	83,195,916円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第37期計算期間末（平成27年1月26日）に、投資信託約款に基づき計算した8,762,300,168円（1万口当たり18,538.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い141,798,181円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	90,115,062円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	7,339,210,090円
分配準備積立金	1,332,975,016円
分配可能額	8,762,300,168円
（1万口当たり分配可能額）	(18,538.25円)
収益分配金	141,798,181円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第38期計算期間末（平成27年2月25日）に、投資信託約款に基づき計算した9,473,425,178円（1万口当たり18,282.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い155,449,192円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	22,894,687円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	8,231,248,397円
分配準備積立金	1,219,282,094円
分配可能額	9,473,425,178円
（1万口当たり分配可能額）	(18,282.68円)
収益分配金	155,449,192円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第39期計算期間末（平成27年3月25日）に、投資信託約款に基づき計算した9,265,711,216円（1万口当たり19,536.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い142,281,257円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	728,673,020円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	7,651,390,369円
分配準備積立金	885,647,827円
分配可能額	9,265,711,216円
（1万口当たり分配可能額）	(19,536.75円)
収益分配金	142,281,257円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第40期計算期間末（平成27年4月27日）に、投資信託約款に基づき計算した9,158,569,256円（1万口当たり19,954.91円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い137,688,940円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	321,220,558円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	7,589,825,553円
分配準備積立金	1,247,523,145円
分配可能額	9,158,569,256円
（1万口当たり分配可能額）	(19,954.91円)
収益分配金	137,688,940円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成26年10月28日 至 平成27年4月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会(代表取締役社長を委員長とします。)は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成27年4月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成26年10月27日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	262,316,770
合計	262,316,770

当期(平成27年4月27日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	196,408,367
合計	196,408,367

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期(平成26年10月27日現在)

該当事項はありません。

当期(平成27年4月27日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自平成26年10月28日 至 平成27年4月27日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成26年10月27日現在	当期 平成27年4月27日現在
1口当たり純資産額 1.9144円 「1口 = 1円(10,000口 = 19,144円)」	1口当たり純資産額 2.4953円 「1口 = 1円(10,000口 = 24,953円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund USD Class	10,867,980,340	11,250,533,247	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	49,237	50,113	
合計		2銘柄	10,868,029,577	11,250,583,360	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成26年10月27日現在 金額（円）	平成27年4月27日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,566,680,820	1,209,841,564
国債証券	3,081,401,340	2,891,168,500
地方債証券	100,283,100	100,066,700
社債券	601,363,400	702,856,200
未収利息	1,015,859	3,720,635
前払費用	1,286,458	968,065
流動資産合計	5,352,030,977	4,908,621,664
資産合計	5,352,030,977	4,908,621,664
負債の部		
流動負債		
未払金	100,530,000	100,167,000
未払解約金	25,580,677	24,327,696
流動負債合計	126,110,677	124,494,696
負債合計	126,110,677	124,494,696
純資産の部		
元本等		
元本	5,135,403,697	4,700,280,243
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	90,516,603	83,846,725
元本等合計	5,225,920,300	4,784,126,968
純資産合計	5,225,920,300	4,784,126,968
負債純資産合計	5,352,030,977	4,908,621,664

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年10月28日 至 平成27年4月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年10月27日現在	平成27年4月27日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	6,281,961,787円	5,135,403,697円
期中追加設定元本額	2,395,290,817円	3,736,694,624円
期中一部解約元本額	3,541,848,907円	4,171,818,078円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	17,767,103円	31,834,031円
S M B C ファンドラップ・欧州株	27,817,425円	32,662,552円
S M B C ファンドラップ・新興国株	10,177,732円	16,720,416円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	3,222,520円	6,000,496円
S M B C ファンドラップ・米国債	18,413,701円	31,465,453円
S M B C ファンドラップ・欧州債	15,427,335円	28,951,849円
S M B C ファンドラップ・新興国債	7,212,180円	12,620,713円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	20,607,507円	25,386,397円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	11,007,665円	19,320,348円
S M B C ファンドラップ・日本債	73,138,362円	130,779,300円
D C 日本国債プラス	324,474,545円	-
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	304,646,578円	247,897,120円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	953,221,025円	807,236,245円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	23,438,408円	19,284,720円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	1,566,634,145円	1,311,303,063円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	27,431,049円	20,733,796円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	293,336,737円	233,266,256円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	833,874,014円	852,406,091円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	132,783,933円	461,267,733円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,447,993円	4,372,268円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	4,823,137円	4,745,066円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	3,043,984円	2,512,819円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	9,184,736円	4,918,132円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	4,947,349円	4,640,389円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	112,576,588円	83,384,297円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,198,637円	38,189,698円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	74,407,213円	69,420,576円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	10,020,133円	8,524,049円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	16,018,072円	7,039,766円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円

グローバルC B オープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルC B オープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルC B オープン（マネーボールファンド）	22,748,825円	12,962,445円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	608,271円	830,384円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	2,308,720円	2,264,077円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン（毎月分配型）	98,290円	98,290円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（適格機関投資家限定）	98,377円	-
大和住銀ボラティリティ調整型日本株F-1（適格機関投資家限定）	50,843,637円	50,843,637円
合計	5,135,403,697円	4,700,280,243円
2. 受益権の総数	5,135,403,697口	4,700,280,243口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年10月28日 至 平成27年4月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年4月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成26年10月27日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	176,390
地方債証券	59,900
社債券	575,600
合計	811,890

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間
(平成26年7月26日から平成26年10月27日まで)を指しております。

(平成27年4月27日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	1,405,900
地方債証券	276,300
社債証券	2,718,800
合計	4,401,000

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間
(平成26年7月26日から平成27年4月27日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成26年10月27日現在)

該当事項はありません。

(平成27年4月27日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成26年10月28日 至 平成27年4月27日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成26年10月27日現在	平成27年4月27日現在
1口当たり純資産額 1.0176円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,176円)」	1口当たり純資産額 1.0178円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,178円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	328 2年国債	400,000,000	400,016,000	
	国債証券	329 2年国債	890,000,000	890,222,500	
	国債証券	332 2年国債	400,000,000	400,156,000	
	国債証券	333 2年国債	300,000,000	300,144,000	
	国債証券	335 2年国債	400,000,000	400,260,000	
	国債証券	336 2年国債	500,000,000	500,370,000	
	地方債証券	22-3 千葉県5年	100,000,000	100,066,700	
	社債証券	2 セブンアンドアイ	100,000,000	100,227,200	
	社債証券	1 日生2010基金	100,000,000	100,183,800	
	社債証券	13 リコーリース	100,000,000	100,026,600	
	社債証券	22 三菱UFJリース	100,000,000	100,105,100	
	社債証券	31 野村ホールディング	100,000,000	100,094,900	
	社債証券	376 東北電力	100,000,000	102,048,200	
	社債証券	12 電源開発	100,000,000	100,170,400	
合計 14銘柄			3,690,000,000	3,694,091,400	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund USD Class」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2014年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「有価証券明細表」等は、2014年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2014年3月31日現在

(日本円で表示)

資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 /4,843,841,898）	/	4,831,529,891
現金		6,406
外国為替予約取引に係る評価益		90,414,661
未収入金:		
受益証券発行分		4,600,949
配当金		18,935,368
未収変動証拠金		205,759,315
その他資産		2,413,985
資産 合計		5,153,660,575

負債の部

未払金:		
受益証券買戻分		29,799,280
専門家報酬		5,067,527
未払投資顧問料		1,985,619
保管手数料		1,310,258
管理会社報酬		1,116,385
名義書換代理人報酬		601,114
負債 合計		39,880,183

純資産

/ 5,113,780,392

純資産

Class A - AUD Class	/	342,834,983
Class B - BRL Class		1,093,292,972
Class C - USD Class		3,560,328,570
Class E - RCB Class		117,323,867
	/	5,113,780,392

発行済み受益証券

Class A - AUD Class		372,443,416
---------------------	--	-------------

Class B - BRL Class	1,170,343,806
Class C - USD Class	4,019,332,152
Class E - RCB Class	128,510,096

受益証券一口あたりの純資産

Class A - AUD Class	/	0.9205
Class B - BRL Class	/	0.9342
Class C - USD Class	/	0.8858
Class E - RCB Class	/	0.9130

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

損益計算書（2014年3月31日に終了した年度）**（日本円で表示）****収益**

受取配当金（支払外国税 /4,458,614）	/	30,839,838
-------------------------	---	------------

収益 合計

		<hr/>
		30,839,838
		<hr/>

費用

保管手数料	8,723,137
専門家報酬	5,409,344
管理会社報酬	4,210,342
投資顧問料	3,832,345
名義書換代理人報酬	2,208,755
受託会社報酬	978,728
名義書換料	374,812
その他費用	181,770

費用 合計

		<hr/>
		25,919,233
		<hr/>

純利益

		<hr/>
		4,920,605
		<hr/>

実現及び未実現（損）益:**実現（損）益:**

有価証券	(358,125)
先物取引	19,375,296
為替取引及び為替予約取引	(86,357,411)
実現損 合計	<hr/> (67,340,240) <hr/>

未実現（損）益の変動:

有価証券	(10,347,097)
先物取引	(17,604,000)
為替取引及び為替予約取引	102,014,704
<hr/>	

未実現益の変動 合計

74,063,607

実現及び未実現益 合計

6,723,367

運用による純資産の増加額

/ 11,643,972

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

純資産変動計算書（2014年3月31日に終了した年度）

（日本円で表示）

運用による純資産の増（減）額

純利益

/ 4,920,605

実現損

(67,340,240)

未実現益の正味変動額

74,063,607

運用による純資産の増加額

11,643,972

受益者への分配金

(796,008,442)

ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額

5,412,891,790

純資産の増加額

4,628,527,320

純資産

期首

485,253,072

期末

/ 5,113,780,392

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表（2014年3月31日現在）

株数	銘柄名	純資産比率(%)	公正価値
	普通株式 (59.0%)		
	日本 (59.0%)		
	ADVERTISING (0.6%)		
8,000	Dentsu, Inc.	/	31,320,000
	AGRICULTURE (0.5%)		
8,000	Japan Tobacco, Inc.		25,920,000
	AIRLINES (0.0%)		
8,000	ANA Holdings, Inc.		1,784,000
	AUTO MANUFACTURERS (3.5%)		
8,000	Fuji Heavy Industries, Ltd.	22,336,000	
8,000	Hino Motors, Ltd.		12,248,000
16,000	Honda Motor Co., Ltd.		58,144,000
8,000	Isuzu Motors, Ltd.		4,744,000
8,000	Mazda Motor Corp.		3,664,000
800	Mitsubishi Motors Corp.		864,000
8,000	Nissan Motor Co., Ltd.		7,360,000
8,000	Suzuki Motor Corp.		21,552,000
8,000	Toyota Motor Corp.		46,608,000
			177,520,000
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (2.3%)		
8,000	Bridgestone Corp.		29,280,000
8,000	Denso Corp.		39,584,000
8,000	JTEKT Corp.		12,272,000
8,000	NGK Insulators, Ltd.		17,200,000
8,000	Sumitomo Electric Industries, Ltd.		12,288,000
8,000	Yokohama Rubber Co., Ltd.		7,760,000
			118,384,000
	BANKS (0.7%)		
8,000	Aozora Bank, Ltd.		2,352,000
8,000	Bank of Yokohama, Ltd.		4,120,000
8,000	Chiba Bank, Ltd.		5,088,000
8,000	Fukuoka Financial Group, Inc.		3,392,000
8,000	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.		4,536,000
8,000	Mizuho Financial Group, Inc.		1,632,000
800	Resona Holdings, Inc.		399,200
8,000	Shinsei Bank, Ltd.		1,624,000
8,000	Shizuoka Bank, Ltd.		8,056,000
800	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.		3,527,200
8,000	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.		3,728,000
			38,454,400
	BEVERAGES (0.9%)		
8,000	Asahi Group Holdings, Ltd.		23,112,000
8,000	Kirin Holdings Co., Ltd.		11,440,000
8,000	Sapporo Holdings, Ltd.		3,248,000
8,000	Takara Holdings, Inc.		6,296,000
			44,096,000
	BUILDING MATERIALS (1.4%)		
8,000	Asahi Glass Co., Ltd.		4,784,000
8,000	Daikin Industries, Ltd.		46,256,000
8,000	Nippon Sheet Glass Co., Ltd.		1,176,000
8,000	Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.		3,416,000
8,000	Taiheiy Cement Corp.		2,976,000
8,000	Toto, Ltd.		11,448,000
			70,056,000
	CHEMICALS (2.9%)		
8,000	Asahi Kasei Corp		5,616,000
8,000	Denki Kagaku Kogyo KK		2,832,000
8,000	Kuraray Co., Ltd.		9,440,000
4,000	Mitsubishi Chemical Holdings Corp.		1,716,000
8,000	Mitsui Chemicals, Inc.		2,024,000
8,000	Nippon Kayaku Co., Ltd.		9,304,000
8,000	Nippon Soda Co., Ltd		4,488,000
8,000	Nissan Chemical Industries, Ltd.		12,392,000
8,000	Nitto Denko Corp.		39,536,000
8,000	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.		47,184,000
8,000	Showa Denko KK		1,168,000
8,000	Sumitomo Chemical Co., Ltd.		3,048,000
8,000	Tokai Carbon Co., Ltd.		2,800,000
8,000	Tokuyama Corp.		2,704,000
8,000	Tosoh Corp.		3,184,000
8,000	Ube Industries, Ltd.		1,520,000

		148,956,000
	COMMERCIAL SERVICES (1.2%)	
8,000	Dai Nippon Printing Co., Ltd.	7,912,000
8,000	Secom Co., Ltd.	47,568,000
8,000	Toppan Printing Co., Ltd.	5,912,000
		<u>61,392,000</u>
	COMPUTERS (1.4%)	
8,000	Fujitsu, Ltd.	4,992,000
8,000	NTT Data Corp.	32,120,000
8,000	TDK Corp.	34,480,000
		<u>71,592,000</u>
	COSMETICS/PERSONAL CARE (0.9%)	
8,000	Kao Corp.	29,256,000
8,000	Shiseido Co., Ltd.	14,528,000
		<u>43,784,000</u>
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (1.4%)	
8,000	ITOCHU Corp.	9,648,000
8,000	Marubeni Corp.	5,544,000
8,000	Mitsubishi Corp.	15,328,000
8,000	Mitsui & Co., Ltd.	11,672,000
800	Sojitz Corp.	140,800
8,000	Sumitomo Corp.	10,504,000
8,000	Toyota Tsusho Corp.	20,960,000
		<u>73,796,800</u>
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (0.6%)	
8,000	Credit Saison Co., Ltd	16,424,000
8,000	Daiwa Securities Group, Inc.	7,184,000
8,000	Nomura Holdings, Inc.	5,296,000
		<u>28,904,000</u>
	ELECTRIC (0.0%)	
800	Chubu Electric Power Co., Inc.	972,000
800	Kansai Electric Power Co., Inc.	847,200
		<u>1,819,200</u>
	ELECTRICAL COMPONENTS & EQUIPMENT (0.5%)	
8,000	Casio Computer Co., Ltd.	9,768,000
8,000	Fujikura, Ltd.	3,776,000
8,000	Furukawa Electric Co., Ltd.	2,056,000
8,000	GS Yuasa Corp.	4,376,000
8,000	Hitachi, Ltd.	6,096,000
		<u>26,072,000</u>
	ELECTRONICS (3.3%)	
16,000	Advantest Corp.	17,872,000
8,000	Alps Electric Co., Ltd.	9,848,000
8,000	Dainippon Screen Manufacturing Co., Ltd.	3,816,000
16,000	Kyocera Corp.	74,448,000
8,000	Minebea Co., Ltd.	7,344,000
8,000	Mitsumi Electric Co., Ltd.	5,976,000
8,000	NEC Corp.	2,536,000
12,000	Nippon Electric Glass Co., Ltd.	6,372,000
8,000	Taiyo Yuden Co., Ltd.	10,184,000
8,000	Toshiba Corp.	3,496,000
8,000	Yaskawa Electric Corp.	11,416,000
8,000	Yokogawa Electric Corp.	13,336,000
		<u>166,644,000</u>
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (1.3%)	
8,000	Chiyoda Corp.	10,648,000
8,000	COMSYS Holdings Corp.	12,944,000
8,000	JGC Corp.	28,720,000
8,000	Kajima Corp.	2,896,000
8,000	Obayashi Corp.	4,656,000
8,000	Shimizu Corp.	4,280,000
8,000	Taisei Corp.	3,688,000
		<u>67,832,000</u>
	ENTERTAINMENT (0.0%)	
800	Toho Co., Ltd.	1,655,200
	ENVIRONMENTAL CONTROL (0.0%)	
1,600	Hitachi Zosen Corp.	787,200
	FOOD (1.2%)	
8,000	Ajinomoto Co., Inc.	11,800,000
8,000	Kikkoman Corp.	15,576,000
800	Meiji Holdings Co., Ltd.	5,208,000
8,000	Nichirei Corp.	3,488,000
8,000	Nippon Meat Packers, Inc.	12,296,000
8,000	Nippon Suisan Kaisha, Ltd.	1,736,000
8,000	Nisshin Seifun Group, Inc.	9,072,000
		<u>59,176,000</u>
	FOREST PRODUCTS & PAPER (0.2%)	

8,000	Hokuetsu Kishu Paper Co., Ltd.	4,144,000
800	Nippon Paper Industries Co., Ltd.	1,556,000
8,000	Oji Holdings Corp.	3,696,000
		<u>9,396,000</u>
	GAS (0.1%)	
8,000	Osaka Gas Co., Ltd.	3,128,000
8,000	Tokyo Gas Co., Ltd.	4,192,000
		<u>7,320,000</u>
	HAND/MACHINE TOOLS (0.1%)	
8,000	Fuji Electric Co., Ltd.	3,688,000
8,000	Meidensha Corp.	3,656,000
		<u>7,344,000</u>
	HEALTHCARE-PRODUCTS (0.7%)	
16,000	Terumo Corp.	36,048,000
	HOME BUILDERS (0.5%)	
8,000	Daiwa House Industry Co., Ltd.	14,008,000
8,000	Sekisui House, Ltd.	10,248,000
		<u>24,256,000</u>
	HOME FURNISHINGS (0.5%)	
8,000	Panasonic Corp.	9,384,000
8,000	Pioneer Corp.	1,768,000
8,000	Sony Corp.	15,776,000
		<u>26,928,000</u>
	INSURANCE (0.6%)	
800	Dai-ichi Life Insurance Co., Ltd.	1,200,000
2,400	MS&AD Insurance Group Holdings	5,673,600
2,000	NKSJ Holdings, Inc.	5,304,000
1,600	Sony Financial Holdings, Inc.	2,704,000
1,600	T&D Holdings, Inc.	1,963,200
4,000	Tokio Marine Holdings, Inc.	12,392,000
		<u>29,236,800</u>
	INTERNET (0.7%)	
8,000	Matsui Securities Co., Ltd.	8,384,000
8,000	Trend Micro, Inc.	25,560,000
3,200	Yahoo Japan Corp.	1,619,200
		<u>35,563,200</u>
	IRON/STEEL (0.2%)	
8,000	Japan Steel Works, Ltd.	3,704,000
800	JFE Holdings, Inc.	1,554,400
8,000	Kobe Steel, Ltd.	1,096,000
8,000	Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp.	2,256,000
800	Nisshin Steel Holdings Co., Ltd.	706,400
		<u>9,316,800</u>
	LEISURE TIME (0.3%)	
8,000	Tokyo Dome Corp.	4,240,000
8,000	Yamaha Corp.	10,632,000
		<u>14,872,000</u>
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (0.8%)	
8,000	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.	15,904,000
8,000	Komatsu, Ltd.	17,104,000
8,000	Mitsubishi Electric Corp.	9,296,000
		<u>42,304,000</u>
	MACHINERY-DIVERSIFIED (3.7%)	
8,000	Amada Co., Ltd.	5,808,000
8,000	Ebara Corp.	5,176,000
8,000	FANUC Corp.	145,640,000
8,000	Furukawa Co., Ltd.	1,488,000
8,000	IHI Corp.	3,472,000
8,000	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.	3,040,000
8,000	Kubota Corp.	10,936,000
8,000	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.	4,776,000
8,000	OKUMA Corp.	6,672,000
8,000	Sumitomo Heavy Industries, Ltd.	3,352,000
		<u>190,360,000</u>
	MEDIA (0.0%)	
800	SKY Perfect JSAT Holdings, Inc.	441,600
	METAL FABRICATE/HARDWARE (0.3%)	
8,000	NSK, Ltd.	8,496,000
8,000	NTN Corp.	2,808,000
8,000	Toho Zinc Co., Ltd.	2,504,000
		<u>13,808,000</u>
	MINING (0.5%)	
8,000	Dowa Holdings Co., Ltd.	6,896,000
8,000	Mitsubishi Materials Corp.	2,344,000
8,000	Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.	1,904,000
8,000	Nippon Light Metal Holdings Co., Ltd.	1,080,000
8,000	Pacific Metals Co., Ltd.	3,080,000

8,000	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.	10,368,000
		25,672,000
	MISCELLANEOUS MANUFACTURERS (1.4%)	
8,000	Fujifilm Holdings Corp.	22,168,000
8,000	Konica Minolta, Inc.	7,704,000
8,000	Nikon Corp.	13,296,000
8,000	Olympus Corp.	26,320,000
		69,488,000
	OFFICE/BUSINESS EQUIPMENT (0.9%)	
12,000	Canon, Inc.	38,292,000
8,000	Ricoh Co., Ltd.	9,520,000
		47,812,000
	OIL & GAS (0.3%)	
3,200	Inpex Corp.	4,284,800
8,000	JX Holdings, Inc.	3,976,000
8,000	Showa Shell Sekiyu KK	7,376,000
		15,636,800
	PACKAGING & CONTAINERS (0.3%)	
8,000	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.	13,408,000
	PHARMACEUTICALS (3.8%)	
40,000	Astellas Pharma, Inc.	48,960,000
8,000	Chugai Pharmaceutical Co., Ltd.	21,080,000
8,000	Daiichi Sankyo Co., Ltd.	13,904,000
8,000	Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.	13,120,000
8,000	Eisai Co., Ltd.	32,144,000
8,000	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.	8,800,000
8,000	Shionogi & Co., Ltd.	15,304,000
8,000	Takeda Pharmaceutical Co., Ltd.	39,136,000
		192,448,000
	REAL ESTATE (1.8%)	
1,600	Heiwa Real Estate Co., Ltd.	2,636,800
8,000	Mitsubishi Estate Co., Ltd.	19,568,000
8,000	Mitsui Fudosan Co., Ltd.	25,192,000
8,000	Sumitomo Realty & Development Co., Ltd.	32,336,000
8,000	Tokyo Tatemono Co., Ltd.	7,080,000
8,000	Tokyu Fudosan Holdings Corp.	6,160,000
		92,972,800
	RETAIL (7.5%)	
8,000	Aeon Co., Ltd.	9,304,000
8,000	Citizen Holdings Co., Ltd.	6,216,000
8,000	Fast Retailing Co., Ltd.	299,480,000
8,000	Isetan Mitsukoshi Holdings, Ltd.	10,192,000
8,000	J Front Retailing Co., Ltd.	5,680,000
8,000	Marui Group Co., Ltd.	7,080,000
8,000	Seven & I Holdings Co., Ltd.	31,552,000
8,000	Takashimaya Co., Ltd.	7,744,000
8,000	UNY Group Holdings Co., Ltd.	4,912,000
		382,160,000
	SEMICONDUCTORS (1.0%)	
800	Sumco Corp.	637,600
8,000	Tokyo Electron, Ltd.	50,600,000
		51,237,600
	SHIPBUILDING (0.0%)	
8,000	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.	1,744,000
	SOFTWARE (0.4%)	
8,000	Konami Corp.	19,080,000
	STORAGE/WAREHOUSING (0.2%)	
8,000	Mitsubishi Logistics Corp.	11,488,000
	TELECOMMUNICATIONS (5.7%)	
16,000	KDDI Corp.	95,616,000
800	Nippon Telegraph & Telephone Corp.	4,495,200
800	NTT DoCoMo, Inc.	1,302,400
8,000	Oki Electric Industry Co., Ltd.	1,768,000
24,000	SoftBank Corp.	187,200,000
		290,381,600
	TEXTILES (0.4%)	
8,000	Nisshinbo Holdings, Inc.	7,056,000
8,000	Nitto Boseki Co., Ltd.	3,856,000
8,000	Teijin Ltd.	2,048,000
8,000	Toray Industries, Inc.	5,456,000
8,000	Toyobo Co., Ltd.	1,296,000
8,000	Unitika, Ltd.	456,000
		20,168,000
	TRANSPORTATION (1.5%)	
800	Central Japan Railway Co.	9,648,000
800	East Japan Railway Co.	6,084,800
8,000	Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.	1,784,000

8,000	Keio Corp.	5,752,000
8,000	Keisei Electric Railway Co., Ltd.	7,160,000
8,000	Mitsui OSK Lines, Ltd.	3,216,000
8,000	Nippon Express Co., Ltd.	4,040,000
8,000	Nippon Yusen KK	2,400,000
8,000	Odakyu Electric Railway Co., Ltd.	7,112,000
8,000	Tobu Railway Co., Ltd.	3,992,000
8,000	Tokyu Corp.	5,048,000
800	West Japan Railway Co.	3,371,200
8,000	Yamato Holdings Co., Ltd.	17,792,000
		<u>77,400,000</u>
	日本計(取得原価 /3,080,853,097)	<u>3,018,236,000</u>
	普通株式計(取得原価 /3,080,853,097)	<u>/ 3,018,236,000</u>
	EXCHANGE-TRADED FUND (6.1%)	
	日本(6.1%)	
4,000	Daiwa ETF - Nikkei 225	60,880,000
6,500	Nikko Exchange Traded Index Fund 225	99,320,000
10,000	Nomura ETF - Nikkei 225 Exchange Traded Fund	152,100,000
		<u>312,300,000</u>
	日本計	<u>312,300,000</u>
	EXCHANGE-TRADED FUND 計(取得原価 /261,994,910)	<u>/ 312,300,000</u>
	額面	
	短期投資(29.4%)	
	日本(29.4%)	
	定期預金(29.4%)	
	Sumitomo Mitsui Banking Corporation	
JPY 1,500,993,891	0.01% due 04/01/14	1,500,993,891
		<u>1,500,993,891</u>
	日本計(取得原価 /1,500,993,891)	<u>1,500,993,891</u>
	短期投資計(取得原価 /1,500,993,891)	<u>1,500,993,891</u>
	有価証券計(取得原価 /4,843,841,898)	<u>94.5% / 4,831,529,891</u>
	現金その他資産(負債控除後)	<u>5.5 282,250,501</u>
	純資産	<u>100.0% / 5,113,780,392</u>

2014年3月31日現在、212,803,414円の現金が以下の先物取引の証拠金としてブローカーに差し入れられている。

先物取引 2014年3月31日現在

売買	銘柄	満期日	契約数	評価(損)
Long	Nikkei 225 Index	06/2014	117	/ (6,843,000)

Class A - AUD Class の為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益
AUD	Citibank NA	3,503,771	04/24/2014	JPY	322,909,858	/ 11,001,610

Class B - BRL Class の為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益
BRL	Citibank NA	23,586,121	04/24/2014	JPY	1,018,403,819	/ 51,921,067

Class C - USD Class の為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価(損)益
USD	Citibank NA	32,980,255	04/24/2014	JPY	3,373,377,767	/ 22,682,872

Class E - RCB Class の為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価（損）益	
AUD	Citibank NA	390,444	04/24/2014	JPY	35,983,561	/	1,225,968
BRL	Citibank NA	842,522	04/24/2014	JPY	36,378,504		1,854,678
ZAR	Citibank NA	3,861,907	04/24/2014	JPY	35,959,023		1,728,466
						/	4,809,112

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

用語:

AUD - オーストラリアドル

BRL - ブラジルリアル

JPY - 日本円

RCB - BRL、AUD、ZAR を含む資源国通貨のバスケット

USD - 米ドル

ZAR - 南アフリカランド

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

	取引先	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保 受取	担保 差入	純 額*
店頭デリバティブ						
外国為替予約取引	Citibank NA	/ 90,414,661	/ -	/ -	/ -	/ 90,414,661
中央精算デリバティブ						
先物取引		-	(6,843,000)	-	6,843,000	-
合計		/ 90,414,661	/ (6,843,000)	/ -	/ 6,843,000	/ 90,414,661

*純額は、デフォルトは発生した場合に取引先から（または取引先に）生じる受取（または支払）の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2014年3月31日現在

重要な会計方針

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（以下、純資産額）は、毎営業日（ニューヨーク証券取引所及びニューヨークの銀行が業務を行っている日）及び受託会社が決定（以下、それぞれの「計算日」）するその他の時点において計算される。本ファンドの純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含み、本ファンドの資産及び負債の全額を考慮して計算される。

本ファンドの各クラスに関する純資産額は、日本円で計算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に計算される。東京の営業日とは、東京の銀行が業務を行っている日である。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従うブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響するかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で算出されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債における未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 公正価値の測定は、同一の資産または負債における活発な市場での（調整なしの）公表価格によるものである。
- ・レベル2： 公正価値の測定は、資産または負債において直接的（例えば、価格）にも、間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットによるものである。
- ・レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データ（観察不可能なインプット）に基づかない資産または負債に係るインプット含む評価技法によるものである。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定の広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

投資

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式及び上場投資信託証券（ETFs）が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、投資適格な債券及びソブリン債が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

デリバティブ取引

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の為替予約取引及びスワップのような店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類されるインプットを有している。

流動性が低い、インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした流動性の低い店頭デリバティブ取引の評価は、一部のレベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2014年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。*

資 産	(未調整)			2014年3月31日 時点での公正価値
	活発な市場における同 一の投資に係る公表価 格を反映したインプット (Level 1)	重要なその他の 観察可能な インプット (Level 2)	重要な 観察不可能な インプット (Level 3)	
Advertising	/ 31,320,000	/ -	/ -	/ 31,320,000

Agriculture	25,920,000	-	-	25,920,000
Airlines	1,784,000	-	-	1,784,000
Auto Manufacturers	177,520,000	-	-	177,520,000
Auto Parts & Equipment	118,384,000	-	-	118,384,000
Banks	38,454,400	-	-	38,454,400
Beverages	44,096,000	-	-	44,096,000
Building Materials	70,056,000	-	-	70,056,000
Chemicals	148,956,000	-	-	148,956,000
Commercial Services	61,392,000	-	-	61,392,000
Computers	71,592,000	-	-	71,592,000
Cosmetics/Personal Care	43,784,000	-	-	43,784,000
Distribution/Wholesale	73,796,800	-	-	73,796,800
Diversified Financial Services	28,904,000	-	-	28,904,000
Electric	1,819,200	-	-	1,819,200
Electrical Components & Equipment	26,072,000	-	-	26,072,000
Electronics	166,644,000	-	-	166,644,000
Engineering & Construction	67,832,000	-	-	67,832,000
Entertainment	1,655,200	-	-	1,655,200
Environmental Control	787,200	-	-	787,200
Exchange Traded Fund	312,300,000	-	-	312,300,000
Food	59,176,000	-	-	59,176,000
Forest Products & Paper	9,396,000	-	-	9,396,000
Gas	7,320,000	-	-	7,320,000
Hand/Machine Tools	7,344,000	-	-	7,344,000
Healthcare-Products	36,048,000	-	-	36,048,000
Home Builders	24,256,000	-	-	24,256,000
Home Furnishings	26,928,000	-	-	26,928,000
Insurance	29,236,800	-	-	29,236,800
Internet	35,563,200	-	-	35,563,200
Iron/Steel	9,316,800	-	-	9,316,800
Leisure Time	14,872,000	-	-	14,872,000
Machinery-Construction & Mining	42,304,000	-	-	42,304,000
Machinery-Diversified	190,360,000	-	-	190,360,000
Media	441,600	-	-	441,600
Metal Fabricate/Hardware	13,808,000	-	-	13,808,000
Mining	25,672,000	-	-	25,672,000
Miscellaneous Manufacturers	69,488,000	-	-	69,488,000
Office/Business Equipment	47,812,000	-	-	47,812,000
Oil & Gas	15,636,800	-	-	15,636,800

Packaging & Containers	13,408,000	-	-	13,408,000
Pharmaceuticals	192,448,000	-	-	192,448,000
Real Estate	92,972,800	-	-	92,972,800
Retail	382,160,000	-	-	382,160,000
Semiconductors	51,237,600	-	-	51,237,600
Shipbuilding	1,744,000	-	-	1,744,000
Software	19,080,000	-	-	19,080,000
Storage/Warehousing	11,488,000	-	-	11,488,000
Telecommunications	290,381,600	-	-	290,381,600
Textiles	20,168,000	-	-	20,168,000
Transportation	77,400,000	-	-	77,400,000
短期投資				
Time Deposit	1,500,993,891	-	-	1,500,993,891
有価証券 計	/ 4,831,529,891	/ -	/ -	/ 4,831,529,891

金融デリバティブ取引**

資産

外国為替予約取引	/	-	/	90,414,661	/	-	/	90,414,661
----------	---	---	---	------------	---	---	---	------------

負債

先物取引	(6,843,000)	-	-	(6,843,000)
------	-------------	---	---	-------------

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**先物取引や為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、評価損益で評価される。

2014年3月31日に終了した期間において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。

2014年3月31日現在、レベル3で評価された有価証券はない。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。分配金は配当落ち日に計上される。収益は外国税が控除された純額で計上される。

(D) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。

本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月20日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

当クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2014年3月31日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
Class A-AUD Class	/ 62,022,257
Class B-BRL Class	275,878,152
Class C-USD Class	424,856,024
Class E-RCB Class	33,252,009
分配金合計	/ 796,008,442

(E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(F) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

また、本ファンドは、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2014年3月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(G) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは本ファンドの有価証券明細表上では短期金融資産として分類されている。通貨に対する需要が減少した期間において、本ファンドは現金預金に対して手数料を支払う場合があり、その場合はファンドにとって支払利息となる場合がある。

(H) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てをする場合がある。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価額の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金額要件に従い、現金または米国政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2014年3月31日時点の先物取引は、有価証券明細表に記載されている。

(I) デリバティブ商品

会計基準編纂書（ASC 815-10-50）は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a) デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b) デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c) デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、経営成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替取引やインデックス先物取引を含む様々なデリバティブ取引を行っている。一般的に、投資担当者は、金利や為替レートの変動に対する全体的なエクスポージャーを限定するだけでなく、各種の異なるリスクに対するヘッジのためにデリバティブ取引を行う。本ファンドは、投資担当者が有価証券やその他のデリバティブがその他の有価証券と比較してミスプライスであると考えられるときにデリバティブ取引を行う場合があり、本ファンドは、そうしたミスプライスの利益を享受する。各種のデリバティブ取引に係る資産または負債の公正価値は、損益計算書における実現損益や未実現損益の変動として反映されるデリバティブ取引の公正価値の変動として貸借対照表のそれぞれの勘定科目で開示される。本年度中に、本ファンドにおけるデリバティブ取引は、外国為替予約取引及びインデックス先物である。

本ファンドは、為替予約取引及び先物取引をトレーディング目的で行っており、主として為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の為替予約取引及び先物取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、リスク・ディスクロージャーとして分類されているファンドのデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2014年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替リスク	金利リスク*
デリバティブ資産		
為替予約取引に係る評価益*	/ 90,414,661	-
	-	-
デリバティブ負債		
先物取引に係る評価損	-	/ (6,843,000)
	-	-

* 先物取引の公正価値は、有価証券明細表に記載された先物取引の累積（損）益に含まれている。直近の変動証拠金のみ、貸借対照表に記載されている。

2014年3月31日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替リスク	金利リスク
運用の成果として認識されたデリバティブに係る実現（損）益		
先物取引に係る実現益	-	/ 19,375,296
為替予約取引に係る実現損	/ (86,196,948)	-
	-	-

運用の成果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動

先物取引に係る未実現損の変動		/	(17,604,000)
為替予約取引に係る未実現益の変動	/	102,014,704	-
		-	-

2014年3月31日に終了した年度における為替予約取引の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

Total Fund	/	285,224
Class A-AUD Class	/	191,265,953
Class B-BRL Class	/	911,774,721
Class C-USD Class	/	1,150,794,774
Class E-RCB Class	/	104,579,022

2014年3月31日に終了した年度における先物取引の未決済の平均想定元本は、約906,610,923円であった。

ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引及び外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由及び期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

先物は取引所または清算機関で取引または決済される。取引所取引または清算所決済は一般的に、店頭取引より取引先リスクを軽減する。取引所または決済所は契約により本ファンドとブローカーの仲立ちをし、そのため信用リスクは一般的に取引所または決済所及び参加者の不履行を限定する。ファンドによって取引所及び決済所に預託された証券は、万一の場合、有価証券明細表に担保資産として注記される。

取引所取引または清算所決済のデリバティブ取引のための担保や委託証拠金は、ブローカーまたは適切な決済所に預託されている。取引所取引及び取引所決済取引のための委託証拠金がある場合は、貸借対照表に先物取引に係る変動証拠金として記載される。取引所取引または清算所取引のために本ファンドが差し入れた証券がある場合は、有価証券明細表に担保差入をして注記される。

2014年3月31日現在保有しているすべての先物取引は、認定された取引所に上場されたものである。

[前へ](#) [次へ](#)

日本株 2 2 5 ・ ブラジルリアルコース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年10月27日現在 金額（円）	当期 平成27年 4 月27日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,880,812	56,296,073
投資信託受益証券	1,063,422,006	1,236,456,763
親投資信託受益証券	400,827	400,906
未収入金	-	5,700,678
流動資産合計	1,114,703,645	1,298,854,420
資産合計	1,114,703,645	1,298,854,420
負債の部		
流動負債		
未払金	3,939,366	1,240,507
未払収益分配金	22,156,453	23,342,729
未払解約金	-	5,817,018
未払受託者報酬	25,467	29,430
未払委託者報酬	917,094	1,059,738
その他未払費用	42,676	59,819
流動負債合計	27,081,056	31,549,241
負債合計	27,081,056	31,549,241
純資産の部		
元本等		
元本	738,548,450	778,090,996
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	349,074,139	489,214,183
（分配準備積立金）	4,210,584	63,392,458
元本等合計	1,087,622,589	1,267,305,179
純資産合計	1,087,622,589	1,267,305,179
負債純資産合計	1,114,703,645	1,298,854,420

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成26年 4 月26日 至 平成26年10月27日 金額（円）	当期 自 平成26年10月28日 至 平成27年 4 月27日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	50,758,868	141,930,517
受取利息	12,938	13,587
有価証券売買等損益	21,090,114	124,290,886
営業収益合計	29,681,692	266,234,990
営業費用		

受託者報酬	112,508	157,629
委託者報酬	4,051,949	5,676,107
その他費用	42,676	59,819
営業費用合計	4,207,133	5,893,555
営業利益又は営業損失（ ）	25,474,559	260,341,435
経常利益又は経常損失（ ）	25,474,559	260,341,435
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,474,559	260,341,435
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	18,342,201	54,601,365
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	364,217,383	349,074,139
剰余金増加額又は欠損金減少額	417,323,555	427,236,894
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	417,323,555	427,236,894
剰余金減少額又は欠損金増加額	372,830,860	361,978,422
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	372,830,860	361,978,422
分配金	66,768,297	130,858,498
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	349,074,139	489,214,183

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年10月28日 至 平成27年4月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成26年10月28日から平成27年4月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成26年10月27日現在	平成27年4月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	706,234,989円	738,548,450円
期中追加設定元本額	688,999,545円	639,668,056円
期中一部解約元本額	656,686,084円	600,125,510円
2. 受益権の総数	738,548,450口	778,090,996口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成26年4月26日 至 平成26年10月27日	自 平成26年10月28日 至 平成27年4月27日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第29期計算期間末（平成26年5月26日）に、投資信託約款に基づき計算した624,987,513円（1万口当たり9,160.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,411,292円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>10,149,408円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>494,295,187円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>120,542,918円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>624,987,513円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(9,160.57円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>3,411,292円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(50円)</td></tr> </table> <p>第30期計算期間末（平成26年6月25日）に、投資信託約款に基づき計算した377,734,323円（1万口当たり9,273.97円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,036,530円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>6,624,003円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>298,884,870円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>72,225,450円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>377,734,323円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(9,273.97円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>2,036,530円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(50円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	10,149,408円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	494,295,187円	分配準備積立金	120,542,918円	分配可能額	624,987,513円	（1万口当たり分配可能額）	(9,160.57円)	収益分配金	3,411,292円	（1万口当たり収益分配金）	(50円)	配当等収益（費用控除後）	6,624,003円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	298,884,870円	分配準備積立金	72,225,450円	分配可能額	377,734,323円	（1万口当たり分配可能額）	(9,273.97円)	収益分配金	2,036,530円	（1万口当たり収益分配金）	(50円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第35期計算期間末（平成26年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した705,748,345円（1万口当たり10,059.13円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い21,047,996円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>11,404,525円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>89,467,986円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>602,091,874円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>2,783,960円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>705,748,345円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(10,059.13円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>21,047,996円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table> <p>第36期計算期間末（平成26年12月25日）に、投資信託約款に基づき計算した742,666,045円（1万口当たり10,850.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い20,533,760円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>74,680,097円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>606,491,131円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>61,494,817円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>742,666,045円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(10,850.41円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>20,533,760円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	11,404,525円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	89,467,986円	収益調整金	602,091,874円	分配準備積立金	2,783,960円	分配可能額	705,748,345円	（1万口当たり分配可能額）	(10,059.13円)	収益分配金	21,047,996円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益（費用控除後）	74,680,097円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	606,491,131円	分配準備積立金	61,494,817円	分配可能額	742,666,045円	（1万口当たり分配可能額）	(10,850.41円)	収益分配金	20,533,760円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)
配当等収益（費用控除後）	10,149,408円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	494,295,187円																																																																
分配準備積立金	120,542,918円																																																																
分配可能額	624,987,513円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(9,160.57円)																																																																
収益分配金	3,411,292円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(50円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	6,624,003円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	298,884,870円																																																																
分配準備積立金	72,225,450円																																																																
分配可能額	377,734,323円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(9,273.97円)																																																																
収益分配金	2,036,530円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(50円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	11,404,525円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	89,467,986円																																																																
収益調整金	602,091,874円																																																																
分配準備積立金	2,783,960円																																																																
分配可能額	705,748,345円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(10,059.13円)																																																																
収益分配金	21,047,996円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	74,680,097円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	606,491,131円																																																																
分配準備積立金	61,494,817円																																																																
分配可能額	742,666,045円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(10,850.41円)																																																																
収益分配金	20,533,760円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																

第31期計算期間末（平成26年7月25日）に、投資信託約款に基づき計算した255,872,704円（1万口当たり9,374.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,188,287円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,110,965円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	205,044,064円
分配準備積立金	46,717,675円
分配可能額	255,872,704円
（1万口当たり分配可能額）	（9,374.59円）
収益分配金	8,188,287円
（1万口当たり収益分配金）	（300円）

第32期計算期間末（平成26年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した369,167,405円（1万口当たり9,219.40円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,012,734円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,617,828円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	327,457,560円
分配準備積立金	36,092,017円
分配可能額	369,167,405円
（1万口当たり分配可能額）	（9,219.40円）
収益分配金	12,012,734円
（1万口当たり収益分配金）	（300円）

第33期計算期間末（平成26年9月25日）に、投資信託約款に基づき計算した573,493,826円（1万口当たり9,072.83円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,963,001円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,449,950円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	538,191,569円
分配準備積立金	25,852,307円
分配可能額	573,493,826円
（1万口当たり分配可能額）	（9,072.83円）
収益分配金	18,963,001円
（1万口当たり収益分配金）	（300円）

第34期計算期間末（平成26年10月27日）に、投資信託約款に基づき計算した658,836,519円（1万口当たり8,920.69円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い22,156,453円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	10,808,604円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	632,469,482円
分配準備積立金	15,558,433円
分配可能額	658,836,519円
（1万口当たり分配可能額）	（8,920.69円）
収益分配金	22,156,453円
（1万口当たり収益分配金）	（300円）

第37期計算期間末（平成27年1月26日）に、投資信託約款に基づき計算した744,247,998円（1万口当たり10,718.97円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い20,829,833円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	11,566,731円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	621,393,053円
分配準備積立金	111,288,214円
分配可能額	744,247,998円
（1万口当たり分配可能額）	（10,718.97円）
収益分配金	20,829,833円
（1万口当たり収益分配金）	（300円）

第38期計算期間末（平成27年2月25日）に、投資信託約款に基づき計算した792,214,788円（1万口当たり10,583.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い22,456,501円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	12,293,795円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	681,159,156円
分配準備積立金	98,761,837円
分配可能額	792,214,788円
（1万口当たり分配可能額）	（10,583.32円）
収益分配金	22,456,501円
（1万口当たり収益分配金）	（300円）

第39期計算期間末（平成27年3月25日）に、投資信託約款に基づき計算した790,234,839円（1万口当たり10,467.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い22,647,679円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	13,830,738円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	693,807,224円
分配準備積立金	82,596,877円
分配可能額	790,234,839円
（1万口当たり分配可能額）	（10,467.76円）
収益分配金	22,647,679円
（1万口当たり収益分配金）	（300円）

第40期計算期間末（平成27年4月27日）に、投資信託約款に基づき計算した804,872,651円（1万口当たり10,344.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い23,342,729円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	13,684,637円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	718,137,464円
分配準備積立金	73,050,550円
分配可能額	804,872,651円
（1万口当たり分配可能額）	（10,344.20円）
収益分配金	23,342,729円
（1万口当たり収益分配金）	（300円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成26年10月28日 至 平成27年4月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成27年4月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成26年10月27日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	84,012,783
合計	84,012,783

当期（平成27年4月27日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	79,639,066
合計	79,639,066

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成26年10月27日現在）

該当事項はありません。

当期（平成27年4月27日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成26年10月28日 至 平成27年4月27日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成26年10月27日現在	当期 平成27年4月27日現在
1口当たり純資産額 1.4726円 「1口 = 1円（10,000口 = 14,726円）」	1口当たり純資産額 1.6287円 「1口 = 1円（10,000口 = 16,287円）」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund BRL Class	1,252,234,924	1,236,456,763	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	393,895	400,906	
合計		2銘柄	1,252,628,819	1,236,857,669	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund BRL Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株225・米ドルコース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

日本株 2 2 5 ・ 豪ドルコース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年10月27日現在 金額（円）	当期 平成27年 4 月27日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,359,894	31,853,509
投資信託受益証券	576,903,624	664,067,416
親投資信託受益証券	150,310	150,340
流動資産合計	612,413,828	696,071,265
資産合計	612,413,828	696,071,265
負債の部		
流動負債		
未払金	11,324,981	3,018,602
未払収益分配金	10,555,749	10,033,121
未払解約金	-	35,309,421
未払受託者報酬	13,794	16,122
未払委託者報酬	496,846	580,773
その他未払費用	18,517	29,324
流動負債合計	22,409,887	48,987,363
負債合計	22,409,887	48,987,363
純資産の部		
元本等		
元本	351,858,317	334,437,380
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	238,145,624	312,646,522
（分配準備積立金）	4,371,500	23,668,207
元本等合計	590,003,941	647,083,902
純資産合計	590,003,941	647,083,902
負債純資産合計	612,413,828	696,071,265

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成26年 4 月26日 至 平成26年10月27日 金額（円）	当期 自 平成26年10月28日 至 平成27年 4 月27日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	8,921,584	65,083,525
受取利息	5,212	6,547
有価証券売買等損益	2,859,626	99,753,940
営業収益合計	6,067,170	164,844,012
営業費用		
受託者報酬	48,934	77,356

委託者報酬	1,763,618	2,786,361
その他費用	18,517	29,324
営業費用合計	1,831,069	2,893,041
営業利益又は営業損失()	4,236,101	161,950,971
経常利益又は経常損失()	4,236,101	161,950,971
当期純利益又は当期純損失()	4,236,101	161,950,971
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,361,331	59,830,532
期首剰余金又は期首欠損金()	129,843,307	238,145,624
剰余金増加額又は欠損金減少額	218,430,078	300,802,826
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	218,430,078	300,802,826
剰余金減少額又は欠損金増加額	81,938,982	273,530,335
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	81,938,982	273,530,335
分配金	29,063,549	54,892,032
期末剰余金又は期末欠損金()	238,145,624	312,646,522

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年10月28日 至 平成27年4月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成26年10月28日から平成27年4月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成26年10月27日現在	平成27年4月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	189,529,120円	351,858,317円
期中追加設定元本額	270,696,134円	333,912,742円
期中一部解約元本額	108,366,937円	351,333,679円
2. 受益権の総数	351,858,317口	334,437,380口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成26年4月26日 至 平成26年10月27日	自 平成26年10月28日 至 平成27年4月27日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第29期計算期間末（平成26年5月26日）に、投資信託約款に基づき計算した221,518,663円（1万口当たり11,696.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1473,490円（1万口当たり25円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>787,027円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>173,915,186円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>46,816,450円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>221,518,663円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（11,696.06円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>473,490円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（25円）</td></tr> </table> <p>第30期計算期間末（平成26年6月25日）に、投資信託約款に基づき計算した184,953,534円（1万口当たり11,746.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1393,650円（1万口当たり25円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>1,163,742円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>145,235,137円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>38,554,655円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>184,953,534円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（11,746.05円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>393,650円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（25円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	787,027円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	173,915,186円	分配準備積立金	46,816,450円	分配可能額	221,518,663円	（1万口当たり分配可能額）	（11,696.06円）	収益分配金	473,490円	（1万口当たり収益分配金）	（25円）	配当等収益（費用控除後）	1,163,742円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	145,235,137円	分配準備積立金	38,554,655円	分配可能額	184,953,534円	（1万口当たり分配可能額）	（11,746.05円）	収益分配金	393,650円	（1万口当たり収益分配金）	（25円）	<p>分配金の計算過程</p> <p>第35期計算期間末（平成26年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した288,867,048円（1万口当たり12,592.90円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,881,662円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>12,544,995円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>26,908,496円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>247,549,450円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,864,107円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>288,867,048円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（12,592.90円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>6,881,662円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（300円）</td></tr> </table> <p>第36期計算期間末（平成26年12月25日）に、投資信託約款に基づき計算した379,676,209円（1万口当たり13,890.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,199,908円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>43,673,789円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>305,242,117円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>30,760,303円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>379,676,209円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（13,890.75円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>8,199,908円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（300円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	12,544,995円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	26,908,496円	収益調整金	247,549,450円	分配準備積立金	1,864,107円	分配可能額	288,867,048円	（1万口当たり分配可能額）	（12,592.90円）	収益分配金	6,881,662円	（1万口当たり収益分配金）	（300円）	配当等収益（費用控除後）	43,673,789円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	305,242,117円	分配準備積立金	30,760,303円	分配可能額	379,676,209円	（1万口当たり分配可能額）	（13,890.75円）	収益分配金	8,199,908円	（1万口当たり収益分配金）	（300円）
配当等収益（費用控除後）	787,027円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	173,915,186円																																																																
分配準備積立金	46,816,450円																																																																
分配可能額	221,518,663円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（11,696.06円）																																																																
収益分配金	473,490円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（25円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	1,163,742円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	145,235,137円																																																																
分配準備積立金	38,554,655円																																																																
分配可能額	184,953,534円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（11,746.05円）																																																																
収益分配金	393,650円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（25円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	12,544,995円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	26,908,496円																																																																
収益調整金	247,549,450円																																																																
分配準備積立金	1,864,107円																																																																
分配可能額	288,867,048円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（12,592.90円）																																																																
収益分配金	6,881,662円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（300円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	43,673,789円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	305,242,117円																																																																
分配準備積立金	30,760,303円																																																																
分配可能額	379,676,209円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（13,890.75円）																																																																
収益分配金	8,199,908円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（300円）																																																																

第31期計算期間末（平成26年7月25日）に、投資信託約款に基づき計算した165,315,550円（1万口当たり11,780.38円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,209,936円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	832,724円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	129,751,147円
分配準備積立金	34,731,679円
分配可能額	165,315,550円
（1万口当たり分配可能額）	(11,780.38円)
収益分配金	4,209,936円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第32期計算期間末（平成26年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した163,806,270円（1万口当たり11,551.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,254,142円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	967,741円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	137,044,935円
分配準備積立金	25,793,594円
分配可能額	163,806,270円
（1万口当たり分配可能額）	(11,551.54円)
収益分配金	4,254,142円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第33期計算期間末（平成26年9月25日）に、投資信託約款に基づき計算した346,208,743円（1万口当たり11,318.22円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,176,582円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,022,424円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	323,880,127円
分配準備積立金	20,306,192円
分配可能額	346,208,743円
（1万口当たり分配可能額）	(11,318.22円)
収益分配金	9,176,582円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第34期計算期間末（平成26年10月27日）に、投資信託約款に基づき計算した389,678,658円（1万口当たり11,074.87円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い10,555,749円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,952,045円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	374,751,409円
分配準備積立金	12,975,204円
分配可能額	389,678,658円
（1万口当たり分配可能額）	(11,074.87円)
収益分配金	10,555,749円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第37期計算期間末（平成27年1月26日）に、投資信託約款に基づき計算した408,766,006円（1万口当たり13,650.49円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い8,983,543円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,752,607円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	342,005,658円
分配準備積立金	65,007,741円
分配可能額	408,766,006円
（1万口当たり分配可能額）	(13,650.49円)
収益分配金	8,983,543円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第38期計算期間末（平成27年2月25日）に、投資信託約款に基づき計算した463,623,701円（1万口当たり13,406.10円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い10,374,909円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,891,728円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	404,001,552円
分配準備積立金	57,730,421円
分配可能額	463,623,701円
（1万口当たり分配可能額）	(13,406.10円)
収益分配金	10,374,909円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第39期計算期間末（平成27年3月25日）に、投資信託約款に基づき計算した457,064,375円（1万口当たり13,160.65円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い10,418,889円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,871,552円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	411,043,321円
分配準備積立金	44,149,502円
分配可能額	457,064,375円
（1万口当たり分配可能額）	(13,160.65円)
収益分配金	10,418,889円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第40期計算期間末（平成27年4月27日）に、投資信託約款に基づき計算した433,207,883円（1万口当たり12,953.33円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い10,033,121円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,641,222円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	1,439,156円
収益調整金	399,506,555円
分配準備積立金	30,620,950円
分配可能額	433,207,883円
（1万口当たり分配可能額）	(12,953.33円)
収益分配金	10,033,121円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成26年10月28日 至 平成27年4月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成27年4月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成26年10月27日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	37,858,186
合計	37,858,186

当期（平成27年4月27日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	4,192,498
合計	4,192,498

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成26年10月27日現在）

該当事項はありません。

当期（平成27年4月27日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成26年10月28日 至 平成27年4月27日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成26年10月27日現在	当期 平成27年4月27日現在
1口当たり純資産額 1.6768円 「1口 = 1円(10,000口 = 16,768円)」	1口当たり純資産額 1.9348円 「1口 = 1円(10,000口 = 19,348円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund AUD Class	632,867,070	664,067,416	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	147,711	150,340	
合計		2銘柄	633,014,781	664,217,756	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund AUD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株225・米ドルコース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

日本株 2 2 5 ・ 資源 3 通貨 コース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年10月27日現在 金額（円）	当期 平成27年 4 月27日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	105,199,503	43,546,679
投資信託受益証券	1,646,612,655	1,165,315,231
親投資信託受益証券	50,103	50,113
未収入金	-	1,064,482
流動資産合計	1,751,862,261	1,209,976,505
資産合計	1,751,862,261	1,209,976,505
負債の部		
流動負債		
未払金	20,141,124	-
未払収益分配金	35,140,653	21,363,436
未払解約金	803,865	1,124,952
未払受託者報酬	37,837	29,406
未払委託者報酬	1,362,463	1,058,941
その他未払費用	29,700	60,936
流動負債合計	57,515,642	23,637,671
負債合計	57,515,642	23,637,671
純資産の部		
元本等		
元本	1,171,355,101	712,114,547
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	522,991,518	474,224,287
（分配準備積立金）	89,078	82,739,454
元本等合計	1,694,346,619	1,186,338,834
純資産合計	1,694,346,619	1,186,338,834
負債純資産合計	1,751,862,261	1,209,976,505

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成26年 4 月26日 至 平成26年10月27日 金額（円）	当期 自 平成26年10月28日 至 平成27年 4 月27日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	28,313,305	148,831,663
受取利息	16,690	11,753
有価証券売買等損益	50,889,571	252,663,221
営業収益合計	22,559,576	401,506,637
営業費用		

受託者報酬	78,364	160,545
委託者報酬	2,822,971	5,781,429
その他費用	29,700	60,936
営業費用合計	2,931,035	6,002,910
営業利益又は営業損失（ ）	25,490,611	395,503,727
経常利益又は経常損失（ ）	25,490,611	395,503,727
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,490,611	395,503,727
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,174,543	133,617,742
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	33,777,180	522,991,518
剰余金増加額又は欠損金減少額	769,173,028	332,629,030
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	769,173,028	332,629,030
剰余金減少額又は欠損金増加額	170,136,213	518,452,722
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	170,136,213	518,452,722
分配金	79,157,323	124,829,524
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	522,991,518	474,224,287

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 平成26年10月28日	至 平成27年4月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成26年10月28日から平成27年4月27日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成26年10月27日現在	平成27年4月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	74,721,299円	1,171,355,101円
期中追加設定元本額	1,406,429,154円	514,626,824円
期中一部解約元本額	309,795,352円	973,867,378円
2. 受益権の総数	1,171,355,101口	712,114,547口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成26年4月26日	自 平成26年10月28日																																																															
至 平成26年10月27日	至 平成27年4月27日																																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第29期計算期間末（平成26年5月26日）に、投資信託約款に基づき計算した73,102,847円（1万口当たり9,193.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1318,054円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>719,789円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>56,511,355円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>15,871,703円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>73,102,847円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（9,193.74円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>318,054円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（40円）</td></tr> </table> <p>第30期計算期間末（平成26年6月25日）に、投資信託約款に基づき計算した62,333,035円（1万口当たり9,249.13円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1269,573円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>643,133円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>48,918,390円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>12,771,512円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>62,333,035円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（9,249.13円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>269,573円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（40円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	719,789円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	56,511,355円	分配準備積立金	15,871,703円	分配可能額	73,102,847円	（1万口当たり分配可能額）	（9,193.74円）	収益分配金	318,054円	（1万口当たり収益分配金）	（40円）	配当等収益（費用控除後）	643,133円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	48,918,390円	分配準備積立金	12,771,512円	分配可能額	62,333,035円	（1万口当たり分配可能額）	（9,249.13円）	収益分配金	269,573円	（1万口当たり収益分配金）	（40円）	<p>分配金の計算過程</p> <p>第35期計算期間末（平成26年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した710,138,497円（1万口当たり10,825.34円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,679,891円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>20,811,479円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>119,083,859円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>570,200,169円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>42,990円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>710,138,497円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（10,825.34円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>19,679,891円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（300円）</td></tr> </table> <p>第36期計算期間末（平成26年12月25日）に、投資信託約款に基づき計算した747,989,621円（1万口当たり12,027.07円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,657,651円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>92,983,073円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>565,206,553円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>89,799,995円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>747,989,621円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（12,027.07円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>18,657,651円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（300円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	20,811,479円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	119,083,859円	収益調整金	570,200,169円	分配準備積立金	42,990円	分配可能額	710,138,497円	（1万口当たり分配可能額）	（10,825.34円）	収益分配金	19,679,891円	（1万口当たり収益分配金）	（300円）	配当等収益（費用控除後）	92,983,073円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	565,206,553円	分配準備積立金	89,799,995円	分配可能額	747,989,621円	（1万口当たり分配可能額）	（12,027.07円）	収益分配金	18,657,651円	（1万口当たり収益分配金）	（300円）
配当等収益（費用控除後）	719,789円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	56,511,355円																																																																
分配準備積立金	15,871,703円																																																																
分配可能額	73,102,847円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（9,193.74円）																																																																
収益分配金	318,054円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（40円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	643,133円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	48,918,390円																																																																
分配準備積立金	12,771,512円																																																																
分配可能額	62,333,035円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（9,249.13円）																																																																
収益分配金	269,573円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（40円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	20,811,479円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	119,083,859円																																																																
収益調整金	570,200,169円																																																																
分配準備積立金	42,990円																																																																
分配可能額	710,138,497円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（10,825.34円）																																																																
収益分配金	19,679,891円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（300円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	92,983,073円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	565,206,553円																																																																
分配準備積立金	89,799,995円																																																																
分配可能額	747,989,621円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（12,027.07円）																																																																
収益分配金	18,657,651円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（300円）																																																																

第31期計算期間末（平成26年7月25日）に、投資信託約款に基づき計算した47,664,982円（1万口当たり9,292.27円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,538,859円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	426,718円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	38,151,602円
分配準備積立金	9,086,662円
分配可能額	47,664,982円
（1万口当たり分配可能額）	(9,292.27円)
収益分配金	1,538,859円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第32期計算期間末（平成26年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した353,150,105円（1万口当たり9,170.12円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,553,286円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,785,644円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	2,651,814円
収益調整金	339,874,262円
分配準備積立金	6,838,385円
分配可能額	353,150,105円
（1万口当たり分配可能額）	(9,170.12円)
収益分配金	11,553,286円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第33期計算期間末（平成26年9月25日）に、投資信託約款に基づき計算した929,782,027円（1万口当たり9,194.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い130,336,898円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,734,399円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	22,756,001円
収益調整金	895,866,006円
分配準備積立金	1,425,621円
分配可能額	929,782,027円
（1万口当たり分配可能額）	(9,194.57円)
収益分配金	30,336,898円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第34期計算期間末（平成26年10月27日）に、投資信託約款に基づき計算した1,052,941,819円（1万口当たり8,989.09円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い135,140,653円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	10,808,241円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,038,913,615円
分配準備積立金	3,219,963円
分配可能額	1,052,941,819円
（1万口当たり分配可能額）	(8,989.09円)
収益分配金	35,140,653円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第37期計算期間末（平成27年1月26日）に、投資信託約款に基づき計算した848,228,829円（1万口当たり11,830.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い21,509,180円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,275,851円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	678,858,471円
分配準備積立金	162,094,507円
分配可能額	848,228,829円
（1万口当たり分配可能額）	(11,830.70円)
収益分配金	21,509,180円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第38期計算期間末（平成27年2月25日）に、投資信託約款に基づき計算した822,379,022円（1万口当たり11,644.07円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い21,187,932円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,976,585円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	679,331,929円
分配準備積立金	135,070,508円
分配可能額	822,379,022円
（1万口当たり分配可能額）	(11,644.07円)
収益分配金	21,187,932円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第39期計算期間末（平成27年3月25日）に、投資信託約款に基づき計算した856,460,341円（1万口当たり11,454.38円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い22,431,434円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,206,367円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	729,258,295円
分配準備積立金	118,995,679円
分配可能額	856,460,341円
（1万口当たり分配可能額）	(11,454.38円)
収益分配金	22,431,434円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第40期計算期間末（平成27年4月27日）に、投資信託約款に基づき計算した802,030,085円（1万口当たり11,262.66円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い21,363,436円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,710,220円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	697,927,195円
分配準備積立金	96,392,670円
分配可能額	802,030,085円
（1万口当たり分配可能額）	(11,262.66円)
収益分配金	21,363,436円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成26年10月28日 至 平成27年4月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成27年4月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成26年10月27日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	88,422,319
合計	88,422,319

当期（平成27年4月27日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	24,501,342
合計	24,501,342

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成26年10月27日現在）

該当事項はありません。

当期（平成27年4月27日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成26年10月28日 至平成27年4月27日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成26年10月27日現在	当期 平成27年4月27日現在
1口当たり純資産額 1.4465円 「1口 = 1円(10,000口 = 14,465円)」	1口当たり純資産額 1.6659円 「1口 = 1円(10,000口 = 16,659円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund RCB Class	1,134,237,134	1,165,315,231	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	49,237	50,113	
合計		2銘柄	1,134,286,371	1,165,365,344	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund RCB Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株225・米ドルコース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成27年5月末現在)

日本株225・米ドルコース

資産総額	13,215,724,482 円
負債総額	203,185,614 円
純資産総額(-)	13,012,538,868 円
発行済数量	4,940,706,697 口
1単位当り純資産額(/)	2.6337 円

日本株225・ブラジルリアルコース

資産総額	1,219,237,024 円
負債総額	16,747,801 円
純資産総額(-)	1,202,489,223 円
発行済数量	748,599,781 口
1単位当り純資産額(/)	1.6063 円

日本株225・豪ドルコース

資産総額	754,536,699 円
負債総額	20,373,427 円
純資産総額(-)	734,163,272 円
発行済数量	367,662,811 口
1単位当り純資産額(/)	1.9968 円

日本株225・資源3通貨コース

資産総額	1,149,988,127 円
負債総額	37,318,645 円
純資産総額(-)	1,112,669,482 円
発行済数量	652,362,218 口
1単位当り純資産額(/)	1.7056 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	5,477,664,740 円
負債総額	536,348,811 円
純資産総額(-)	4,941,315,929 円
発行済数量	4,854,597,459 口
1単位当り純資産額(/)	1.0179 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成27年5月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

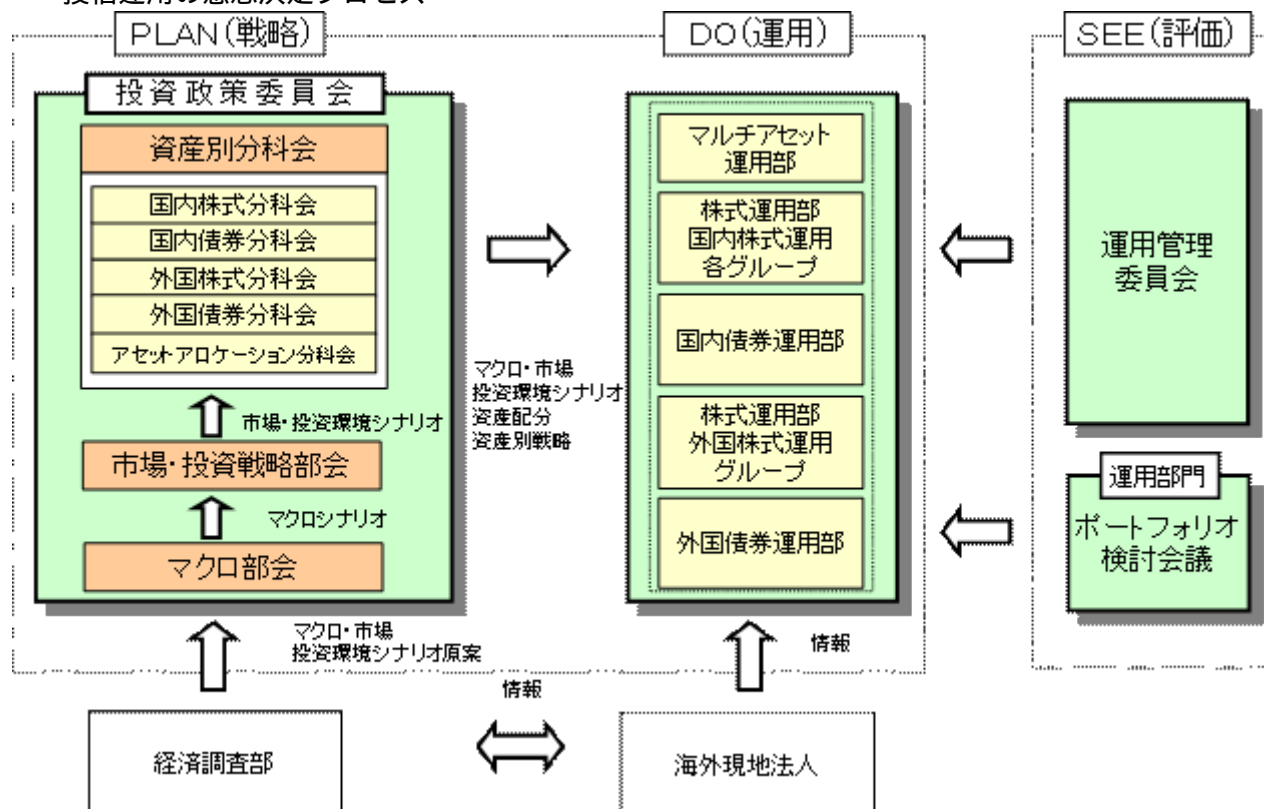
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年5月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、287本であり、その純資産総額は、約3,525,093百万円です（なお、親投資信託110本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	25	207,126百万円
追加型株式投資信託	243	3,179,163百万円
単位型公社債投資信託	19	138,803百万円
合計	287	3,525,093百万円

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成26年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年9月末現在	事業の内容
高木証券株式会社	11,069	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002	
ふくおか証券株式会社	2,198	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270	

以上

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		17,588,077	19,107,074
前払費用		149,868	198,366
未収委託者報酬		2,410,896	3,278,499
未収運用受託報酬		895,204	1,001,357
未収収益		15,769	15,862
繰延税金資産		490,240	559,646
その他		13,019	7,378
流動資産計		21,563,076	24,168,184
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	162,431	135,473
器具備品	1	68,912	48,230
土地		710	710
リース資産	1	9,490	6,166
有形固定資産計		241,544	190,580
無形固定資産			
ソフトウェア		173,597	105,376
ソフトウェア仮勘定		3,150	-
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		189,454	118,082
投資その他の資産			
投資有価証券		5,381,370	5,298,347
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		2,299	3,738
長期差入保証金		511,366	510,636
出資金		132,660	82,660
繰延税金資産		611,818	561,097
その他		2,209	2,190
貸倒引当金		70,650	20,750
投資その他の資産計		7,740,848	7,607,693
固定資産計		8,171,846	7,916,356
資産合計		29,734,923	32,084,541

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,558	3,042
未払金	39,085	53,907
未払手数料	1,109,332	1,519,563
未払費用	1,020,908	1,178,272
未払法人税等	1,316,049	1,515,891
未払消費税等	118,950	620,431
賞与引当金	955,000	1,220,900
役員賞与引当金	80,000	87,600
その他	21,473	29,244
流動負債計	4,664,357	6,228,853
固定負債		
リース債務	6,569	3,527
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
役員退職慰労引当金	116,430	148,160
固定負債計	1,514,000	1,610,931
負債合計	6,178,358	7,839,785

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,953,563	20,569,363
利益剰余金合計	21,397,294	22,013,094
株主資本合計	23,553,563	24,169,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	75,392
評価・換算差額等合計	3,001	75,392
純資産合計	23,556,565	24,244,756
負債純資産合計	29,734,923	32,084,541

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,557,574	3,613,731
委託者報酬	27,766,163	30,077,141
その他営業収益	69,161	54,133
営業収益計	31,392,899	33,745,007
営業費用		
支払手数料	13,355,205	14,599,540
広告宣伝費	204,927	172,450
公告費	269	-
調査費		
調査費	1,191,119	1,225,517
委託調査費	3,772,225	3,858,570
委託計算費	145,854	166,866
営業雑経費		
通信費	35,588	35,132
印刷費	495,807	465,810
協会費	26,478	23,810
諸会費	2,206	2,207
その他	34,597	48,630
営業費用計	19,264,279	20,598,538
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,983,202	2,893,443

賞与	92,691	99,464
退職金	5,583	4,787
福利厚生費	614,668	644,228
交際費	19,862	17,830
旅費交通費	167,353	149,324
租税公課	74,265	91,224
不動産賃借料	618,978	627,983
退職給付費用	222,235	225,474
固定資産減価償却費	77,093	58,879
賞与引当金繰入額	939,093	1,174,402
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額	87,400	86,300
諸経費	290,905	250,480
一般管理費計	6,433,492	6,563,983
営業利益	5,695,126	6,582,484
営業外収益		
受取配当金	34,957	18,215
受取利息	3,291	3,072
投資有価証券売却益	68,331	71,459
為替差益	1,706	397
その他	11,918	12,418
営業外収益計	120,205	105,563
営業外費用		
投資有価証券売却損	23,470	764
営業外費用計	23,470	764
経常利益	5,791,861	6,687,284
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	400
特別利益計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	1,884	95
割増退職金	-	7,785
特別損失計	1,884	7,881
税引前当期純利益	5,789,977	6,679,803
法人税、住民税及び事業税	2,321,531	2,602,339
法人税等調整額	49,846	53,385
法人税等合計	2,271,684	2,548,953
当期純利益	3,518,293	4,130,849

(3) 株主資本等変動計算書

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた158,035千円は、「未払金」39,085千円、「未払消費税等」118,950千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第42期 (平成26年3月31日)		第43期 (平成27年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	389,326千円	建物	416,284千円
器具備品	282,257千円	器具備品	241,990千円
リース資産	10,890千円	リース資産	10,452千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	11,273千円	金額	7,139千円

（株主資本等変動計算書関係）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用(*1)	926,569	926,569	-
負債計	2,446,132	2,446,132	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第42期(平成26年3月31日)	第43期(平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,366	510,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第42期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,268,146	1,391,001
退職給付費用	162,502	162,604
退職給付の支払額	76,988	122,316
その他	37,340	27,955
退職給付引当金の期末残高	1,391,001	1,459,244

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第42期 162,502千円 第43期 162,604千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第42期は59,733千円、第43期は62,870千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	89,569	107,110
賞与引当金	339,980	404,117
社会保険料	33,038	33,528
未払事業所税	4,961	4,550
その他	22,690	19,871
繰延税金資産合計	490,240	569,179
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	9,532
繰延税金負債合計	-	9,532
繰延税金資産の純額	490,240	559,646
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	495,196	471,999
投資有価証券	2,469	2,243
ゴルフ会員権	32,333	11,618
役員退職慰労引当金	41,449	48,561
その他	76,831	67,362
繰延税金資産小計	648,280	601,785
評価性引当額	34,803	13,861
繰延税金資産合計	613,477	587,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,659	26,826
繰延税金負債合計	1,659	26,826

繰延税金資産の純額	611,818	561,097
-----------	---------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.02%
住民税均等割等	-	0.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.22%
過年度法人税等	-	0.20%
特定外国子会社等留保課税	-	0.46%
その他	-	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.16%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法定実効税率が引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が97,507千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,931千円、その他有価証券評価差額金が3,424千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第42期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料 料	488,758

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,142,899	未払手数料	277,360
--------------	----------------	-------------	--------	-----	---	-------------------	---------------------	-----------	-------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第43期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,118円59銭	6,297円34銭
1株当たり当期純利益金額	913円84銭	1,072円95銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・米ドルコースの平成26年10月28日から平成27年4月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・米ドルコースの平成27年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・ブラジルリアルコースの平成26年10月28日から平成27年4月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・ブラジルリアルコースの平成27年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・豪ドルコースの平成26年10月28日から平成27年4月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・豪ドルコースの平成27年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・資源3通貨コースの平成26年10月28日から平成27年4月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・資源3通貨コースの平成27年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月12日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)